（様式１－３）

研究計画書

１．研究テーマ

|  |
| --- |
|  |

２．研究の目的及び概要

|  |
| --- |
| ※利用申出を行う研究計画において何をしようとしているのか、その概要を１頁以内で記述すること。その際、（１）本研究の研究課題の核心をなす学術的「問い」、（２）本研究で何をどのように、どこまで明らかにしようとするのか、（３）そのためにどのような手法を用いるのかについて具体的かつ明確に記述すること。 |

３．期待される学術的成果

|  |
| --- |
| ※本研究により期待される学術的な成果について、（１）本研究の学術的新規性、創造性と、（２）関連する国内外の研究動向と本研究の位置づけ、を含めて１頁以内で具体的かつ明確に記述すること。 |

４．財務省の所掌事務に関して当該研究によって提供される分析や知見

|  |
| --- |
| ※本研究によって期待される成果が財務省の所掌事務に関して提供しうる分析や知見について１頁以内で記述すること。  ※財務省の所掌事務については、関税及び税関行政に関する制度、外国為替に関する制度及び外国為替相場の安定、国際収支の調整をはじめ、財務省設置法第4条を参照のこと。財務総合政策研究所においては、財務省の所掌に係る政策その他の内外財政経済に関する基礎的又は総合的な調査及び研究を行うこととされている。  　（ご参考：財務省組織令）<https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=412CO0000000250> |

５．研究の遂行能力

|  |
| --- |
| ※申出者が、２．で記述された研究の内容を遂行できる十分な知見と経験を有していることを明らかにするために、以下の項目について記述すること。  （１）各利用申出者について、研究内容と手法に直接関係する研究活動の経験及び業績（研究内容に直接関係する研究活動の経験及び業績がない場合には、関連分野における研究活動の経験及び業績）  （２）個票データの利用申出者については、統計の個票データ等を用いた研究活動の経験及び業績  （３）統計の個票データ情報等、輸出入申告情報以外の情報との照合を行った上で分析を実施する計画を有している場合には、照合を行おうとする統計の個票データ情報等の内容と、それを用いた研究活動の経験及び業績  ※以上の内容について、３頁以内で記載すること。 |

６．研究の実施体制

|  |
| --- |
| ※申出者が、２．で記述された研究の内容を実施できる体制を整えていることを明らかにするために、以下の項目について記述すること。  （１）申出者のうち、個票データの利用者及び分析結果等のみの利用者の具体的な役割分担（統計の個票データ情報等、輸出入申告情報以外の情報との照合を行った上で分析を実施する計画を有している場合には、そのために必要となる作業の役割分担を含む）  （２）個票データの利用申出者については、それぞれ、財務総合政策研究所において、データ加工や分析に従事することのできる期間（例：利用申出者Aは、〇年〇月から〇月までの間、週〇日10：00～18：00に財務総合政策研究所での作業に従事することが可能等）  ※以上の内容について、１頁以内で記載すること。 |

７．科研費等の競争的資金の取得状況

|  |
| --- |
| ※現在取得している科研費等の競争的資金について、１頁以内でその内容を記載すること。その際、本共同研究に関するもの以外の内容で競争的資金を取得している場合には、当該競争的資金についても記述すること。 |

　　備考

１　本様式は、個票データ等の利用に関する申出書（様式1-1）に添付して提出すること。

２　作成にあたっては、本文全体はMS明朝10.5ポイント以上の大きさの文字等を使用し、行間は1.0に設定すること。欄が不足する場合には、規定の頁数の範囲内で適宜拡大・追加すること。

３　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。